

第13回通常総会議案書

日 時 2019年5月28日(火) 10:00 ~ 12:00

会 場 全労済 ソレイユ 3F「百合の間」
大分市中央町4丁目2番5号

この議案書は、通常総会当日用です。あらためて、お渡ししませんので、必ず持参願います。

適格消費者団体 特定非営利活動法人

大分県消費者問題ネットワーク

通常総会議案次第

1. 開会の辞
2. 資格審査並びに成立宣言
3. 議長選出
4. 議事録署名人及び書記任命
5. 理事長挨拶
6. 来賓挨拶
7. 議案審議
 - 第1号議案 2018年度事業報告及び収支計算書承認の件
2018年度監査報告
 - 第2号議案 2019年度事業計画及び予算案承認の件
 - 第3号議案 役員改選の件
 - 第4号議案 その他
8. 閉会の辞

第1号議案 2018年度事業報告及び収支決算承認の件

はじめに

私たちを取り巻く情勢は、国際的には、アメリカのトランプ大統領による「アメリカ第一主義」といった内向きの政策が強調され、米中貿易問題、イギリスのEUからの離脱問題、北朝鮮の核問題や韓国との関係悪化など国際情勢は不安定な状態が続いています。

国内的には、景気拡大の長さは戦後最長に並んだと言われますが、私たちにとって景気回復の実感は乏しく、消費の低迷が続く中、2019年10月には消費税率の引上げが予定されており、さらに厳しさが増すことが予想されます。

また、政治情勢では、憲法改正、労働力不足、社会保障、食糧安全保障、環境問題、消費生活問題、少子高齢化問題、貧困の格差など、私たちにとって大変重要な課題は山積しております。

こうした中、私たち非営利活動法人「大分県消費者問題ネットワーク」は、2008年1月9日にNPO法人格を取得し、2012年2月に内閣総理大臣より九州ではじめての適格消費者団体として認定され、適格消費者団体としての歩みをはじめて丸7年が経過しました。

2018年版消費者白書によれば、全国の消費生活センター等に寄せられた消費生活相談件数は、前年度よりやや減少したものの、依然として相談件数は高水準となっており、新たな手口による被害が発生しております。

大分県消費者問題ネットワークは、高齢者に対する「訪問購入被害」や「還付金詐欺」「新しい手口による特殊詐欺」、若者にもSNS等による「定期購入トラブル」や「インターネット詐欺」の被害は後を絶たない状況の中、消費者被害の未然防止・拡大防止・救済等の活動を行ってきました。

2018年通常総会で決定された重点方針と課題について、不十分ながら実践してきました結果について報告します。

1.活動報告

1)会員状況 (2019年3月31日現在)

| 会員の種類 | | 期首会員数 | 年度増 | 年度減 | 期末会員数 | 備考 |
|-------|------|-------|-----|-----|-------|----|
| 個人 | 正会員 | 141 | 19 | 22 | 138 | |
| | 賛助会員 | 49 | 12 | 13 | 48 | |
| 団体 | 正会員 | 15 | | | 15 | |
| | 賛助会員 | 1 | | | 1 | |
| 合計 | | 206 | 31 | 35 | 202 | |

2)差止請求関係業務について

(1)申し入れ等の概要について

消費者被害の未然防止や被害救済のための事業者への差止請求や申し入れ活動等の役割を果たすべく活動を行ってきました。

| 事業の種類 | 問題とした主な不当条項等 | 成果・経過等 (2019年3月現在) |
|-----------|--|--|
| 不動産仲介業 | 各種届け出欄の記載、休会・脱会、免責条項等について消費者との契約において消費者との契約において使用する契約条項につき消費者契約法第8条第1項、第1号と第9条第1項に抵触する疑いがあり、質問書を送付した。 | 2018年9月10日付けの質問書に対し、2019年2月14日に回答書を受け取ったが、検討委員会の審議とした。 |
| 不動産仲介業 | 賃借人が、予め、いわゆる家主側の自力救済に同意している条項、賃借人が所有する動産につき、一定の事由が生じた場合、予め、その所有権を放棄させるのは、消費者契約法第10条に照らして問題があることから、質問書送付した。 | 2018年10月12日に建物賃貸借契約書の中の念書については、今後使用しないこととする事で、新建物賃貸借契約書が送付されましたので、協議を完了する旨の通知書を送付した。 |
| 金融・保険業 | カードローン契約書の第48条に期限前の全額返済義務の第8項の相続の開始があったときの条項は、消費者契約法第10条に照らして問題があることから質問書を送付した。 | 2018年12月13日回答書が送付されてきましたが、具体的な理由を示さないことから、再度申し入れることにした。 |
| 資格取得の講座開設 | 事業者は、受講契約において、消費者からの解約を本人死亡、重大な心身の疾病等に限定して一定の理由のみしか認めない条項は、消費者契約法第10条に照らして問題があることから質問書を送付した。 | 2015年11月27日で受講契約の解約・返金について12月10日で回答書を受けたが、その中で消費者機構日本からの申し入れを受けて規約の一部を変更し確認書を締結したと記載されているが、2016年から2018年までの条項にかかわらず、受講生からの申し出に応じて返済しており、今般、 |

| | | |
|----------|--|---|
| | | 当団体が本申入れを継続するか否かの判断をするために、再度の質問書を送付した。 |
| 不動産仲介業 | 賃借人が、予め、いわゆる家主側の自力救済に同意している条項、賃借人が所有する動産につき、家主側の故意・過失により損害が生じた場合でも同人らの帰任を問わないことを定めていますが、少なくとも、家主側の不法行為に基づく損害賠償義務を免除する条項であるため、消費者契約法第8条第1項、第2号、賃借人が家主側から何ら異議を述べないことを定めていますが、合理的理由がないのに賃借人と不訴求合意をなしており、消費者契約法第10条に照らして問題があることから、質問書送付した。 | 2018年10月12日に建物賃貸借契約書の中の念書については、今後使用しないこととすることで、新建物賃貸借契約書が送付されたので、協議を完了する旨の通知書を送付した。 |
| 不動産仲介業 | 賃貸借物件管理業者と賃借人との自力救済条項及び賃貸人の原状回復条項はいずれも消費者契約法第10条に照らして問題があることから、2017年10月2日に質問書を送付した。 | 2018年1月31日で念書の第3項及び第4項について再度質問書を送付するも回答はなく、2019年3月6日に再度質問書を送付、3月12日付で条項との誤解を生じさせる恐れがあると思うので、速やかに削除することを回答あり。念書部分改訂済みの賃貸借契約書を同封された。 |
| スポーツ教室運営 | 事業者に対し、消費者とのスポーツレッスン受講契約につき、中途解約の際、レッスン全期間の受講料に対応する金銭を解約金として受領することは、消費者契約法9条1号違反ではないかとして申し入れた。 | 2018年10月4日で回答はまっぴがしいとの回答があり2019年2月14日に事業者から団体に対し、違約金条項を変更した契約書の書式が届き、意見があれば申し出て欲しいとのことであり、改定案につき意見を述べた。2019年3月1日に提出された契約書の改訂案につき意見を述べた。4月8日付で規約の改訂について終了したことの連絡を受ける |

(2) 消費者被害 110 番活動について

| | 項 目 | 2017 年度 | 2018 年度 | 備 考 |
|---|-------------|---------|---------|-----|
| 1 | 消費者問題に関するもの | 13 | 16 | |
| 2 | 多重債務に関するもの | 0 | 2 | |

| | | | | |
|-----|-------------|----|----|--|
| 3 | 税金に関するもの | 2 | 2 | |
| 4 | 融資に関するもの | 0 | 1 | |
| 5 | 住まいに関するもの | 7 | 4 | |
| 6 | 生活支援に関するもの | 0 | 0 | |
| 7 | 生活その他に関するもの | 22 | 15 | |
| 8 | 墓地に関するもの | 0 | 0 | |
| 9 | 子育てに関するもの | 0 | 0 | |
| 10 | 各種共済に関するもの | 0 | 0 | |
| 合 計 | | 44 | 40 | |

(3) 検討委員会開催

検討委員会は、役員、弁護士、消費生活相談員などで構成され、情報提供を受けた事項などについて差止関係業務の要否並びにその内容を検討して、理事会に意見具申を行っています。

2018年度は、以下のように検討委員会を開催しました。

| | | | |
|--------|--------|-------|-------|
| 第1回 | 第2回 | 第3回 | 第4回 |
| 5月24日 | 6月28日 | 7月26日 | 9月27日 |
| 第5回 | 第6回 | 第7回 | 第8回 |
| 10月25日 | 11月22日 | 1月24日 | 2月28日 |

3) 差止請求関係業務以外のその他の業務(委託事業等)について

差止請求関係業務以外の業務として、主に下記の事項に取り組みました。

(1) 大分県委託事業

① 2018年度消費生活関連法令等習得講習（法律講座）

| 日 時 | 講 座 科 目 | 講 師 | 受講者数 |
|--|---|-----------------------------|------|
| 2018年6月9日 10:00~12:00 13:00~15:00 | 消費生活相談員試験、消費者問題とは 消費者問題と消費者行政 相談員試験の論文試験について① | 大分県消費者問題 ネットワーク 井田 雅貴 | 31名 |
| 2018年6月16日 10:00~12:00 13:00~15:00 | 消費者問題の解決法① ~民法~ 消費者問題の解決法② ~民法~ | 大分県消費者問題 ネットワーク 井田 雅貴 | 31名 |
| 2018年6月23日 10:00~12:00 13:00~15:00 | 消費者問題の解決法③ ~消費者契約法~ 消費者問題の解決法④ ~特定商取引法~ | 大分県消費者問題 ネットワーク 井田 雅貴 | 32名 |

| | | | |
|--|--|-----------------------------|-----|
| 2018年6月30日 10:00～12:00 13:00～15:00 | 消費者問題の解決法⑤ ～割賦販売法～ 消費者問題の解決法⑥ ～利息制限法～ | 大分県消費者問題 ネットワーク 井田 雅貴 | 27名 |
| 2018年7月7日 10:00～12:00 13:00～15:00 | 消費者問題の解決法⑦ ～民事手続き編～ 消費者問題と行政① ～消費者安全法～ 相談員試験の論文試験について② | 大分県消費者問題 ネットワーク 井田 雅貴 | 21名 |
| 2018年7月14日 10:00～12:00 13:00～15:00 | 消費者問題の行政② ～景表法等～ 住宅の契約に関する法律知識 | 大分県消費者問題 ネットワーク 井田 雅貴 | 29名 |
| 2018年7月21日 10:00～12:00 13:00～15:00 | 情報通信サービス関連の知識 金融保険に関する知識 相談員試験の論文試験にについて③ | 大分県消費者問題 ネットワーク 井田 雅貴 | 26名 |
| 2018年7月28日 10:00～12:00 13:00～15:00 | 平成29年度消費生活相談員試験の解説 これまでの総括、質問 | 大分県消費者問題 ネットワーク 井田 雅貴 | 16名 |

②2018年度消費生活関連法令等習得講習（レベルアップ）

| 日時 | 講座科目 | 講師 | 受講者数 |
|--------------------------|-----------------------|-------------------------|------|
| 2018年 6月20日 10:00～ | 訴訟手続き（再編）と証拠 | 大分県消費者問題ネットワーク 井田 雅貴 | 17名 |
| 13:00～ | 相談員による事例研修 | 大分県消費者問題ネットワーク 村上美佳子 | 18名 |
| 2018年 8月17日 10:00～ | 特定調停について | 大分簡易裁判所 松田 裕一 | 22名 |
| 13:00～ | ギャンブル依存症への理解と 対応 | 竹下粧子クリニック 竹下 粧子 | 24名 |
| 2018年 9月19日 10:00～ | 食品表示制度の最新情報と 今後の課題 | 宮城県食育アドバイザー 池戸 重信 | 14名 |
| 13:00～ | 不動産トラブル解決のポイント | 村川 隆生 | 18名 |
| 2018年 | | | |

| | | | |
|---------------------------|-------------------------------|-------------------------|-----|
| 10月24日 10:00～ | 特商法によるトラブルと解決に 向けての交渉のポイント | 都民総合法律事務所 村 千鶴子 | 22名 |
| 13:00～ | 電気通信サービスのしくみ (相談に必要な知識) | 青森公立大学 木暮 裕一 | 17名 |
| 2018年 11月21日 10:00～ | 多様化するキャッシュレス決済 | 山本コンサルタンツ 山本 正行 | 21名 |
| 13:00～ | クレジットカード取引に対する セキュリティー対策 | | |
| 2019年 2月13日 10:00～ | 改正民法等法律改正について | 大分県消費者問題ネットワーク 井田 雅貴 | 20名 |
| 13:00～ | 食品関連の相談事例検討 | 大分県消費者問題ネットワーク 村上美佳子 | 18名 |

(2) 市町村委託事業

下記の自治体に対して消費者問題法律相談や消費生活相談業務の受託業務を行ってきました。

| 自治体 | 相談日 | 相談時間 | 日数 | 備考 |
|---------|---------------|-------------|--------|-------------|
| 県(アイネス) | 日曜(第3・年末を除く) | 13:00～16:00 | 年 40日 | (消費生活相談) |
| 中津市 | 毎月第4水曜日 | 13:00～15:00 | 年 12日 | (消費者問題法律相談) |
| 豊後高田市 | 7/11・11/14 | 13:00～15:00 | 年 2日 | (消費生活法律相談) |
| 津久見市 | 毎月第1.2.3.4水曜日 | 9:30～16:30 | 年 48日 | (消費生活相談) |
| 臼杵市 | 月・火・木・金曜日 | 10:00～17:00 | 年 193日 | (消費生活相談) |
| 日出町 | 月・木曜日 | 9:30～16:30 | 年 102日 | (消費生活相談) |
| 玖珠町 | 木(第1～第4) | 10:00～16:00 | 年 46日 | (消費生活相談) |
| 福岡吉富町 | 火・金曜日 | 9:00～16:00 | 年 101日 | (消費生活相談) |

※玖珠町 12月より水曜日に変更

(3) 啓発活動

自治体等の要請によるもの

| 派遣先 | 開催日 | 派遣者 | 備考 |
|------------|-------------|-------|---------------|
| 別府大学 | 2018年4月23日 | 川村 明美 | 消費者被害防止啓発等 |
| 健康塾 | 2018年6月3日 | 村上美佳子 | 〃 〃 |
| 東荘園健康志民の会 | 2018年6月20日 | 政丸 延子 | 〃 〃 |
| 別府市立中部中学校 | 2018年7月9日 | 村上美佳子 | 消費者被害防止の為の啓発等 |
| 労福協南プロ協議会 | 2018年8月24日 | 井田 雅貴 | 〃 〃 |
| 別府市朝日自治会関係 | 2018年11月27日 | 村上美佳子 | 〃 〃 |

4)運営関係

(1)理事会開催状況

| 会議名 | 開催日 | 開催場所 | 議 題 |
|--------|-------------|---------|-----------------------|
| 第1回理事会 | 2018年8月29日 | 全労済ソレイユ | ①差止請求関係業務 ②その他業務について他 |
| 第2回理事会 | 2018年11月1日 | 全労済ソレイユ | ①差止請求関係業務 ②その他業務について他 |
| 第3回理事会 | 2018年12月17日 | 全労済ソレイユ | ①差止請求関係業務 ②その他業務について他 |
| 第4回理事会 | 2019年1月31日 | 全労済ソレイユ | ①差止請求関係業務 ②その他業務について他 |
| 第5回理事会 | 2019年2月20日 | 全労済ソレイユ | ①差止請求関係業務 ②その他業務について他 |
| 第6回理事会 | 2019年3月25日 | 全労済ソレイユ | ①差止請求関係業務 ②その他業務について他 |
| 第7回理事会 | 2019年4月25日 | 全労済ソレイユ | ①差止請求関係業務 ②その他業務について他 |

(2) 大分県消費者問題ネットワーク体制検討委員会

| 会 議 名 | 開催日 | 開催場所 | 備 考 |
|------------------|-------------|---------|-----|
| 第1回ネットワーク体制検討委員会 | 2018年10月4日 | 全労済ソレイユ | 4名 |
| 第2回ネットワーク体制検討委員会 | 2018年10月17日 | 全労済ソレイユ | 4名 |

(3) 関連団体関係

| 会 議 名 | 開催日 | 開催場所 | 備 考 |
|------------------|-------------|------|------|
| 第23回適格消費者団体連絡協議会 | 2018年9月8-9日 | 東京都 | 1名 |
| 消費者庁定例調査 | 2018年9月3日 | 大分市 | 対応4名 |
| 大分県消費者団体連絡協議会 | 2019年3月1日 | 大分市 | 1名 |
| 第24回適格消費者団体連絡協議会 | 2019年3月2-3日 | 広島市 | 1名 |

(4) 関係機関の委員について

| 項 目 | 委嘱期間 | 役 職 | 委 嘱 者 |
|---------------------------|-----------------------------|-----|-----------|
| 大分県消費生活審議会及び大分県消費者苦情処理委員会 | 2019年2月10日～ 2020年2月9日 | 委 員 | 井田 雅貴理事長 |
| 大分県食品安全推進県民会議 | 2018年10月1日～ 2019年9月30日 | 委 員 | 大内 真弓副理事長 |
| 大分市生活安全推進協議会 | 2018年6月23日～ 2019年6月22日 | 委 員 | 大内 真弓副理事長 |
| 大分市消費生活懇談会 | 2018年4月1日～ 2020年3月31日 | 委 員 | 大内 真弓副理事長 |
| 大分県自転車活用推進 有識者会議 | 2018年11月20日～ 2020年11月19日 | 委 員 | 村上 美佳子理事 |

2018年度特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人

大分県消費者問題ネットワーク

(単位：円)

| 科目 | 金額 | | |
|--------------|-----------|------------|------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| 普通預金 | 7,671,342 | | |
| 定期預金 | 5,502,127 | | |
| 未収入金 | 260,756 | | |
| 流動資産合計 | | 13,434,225 | |
| 2 固定資産 | | | |
| (1) 有形固定資産 | 0 | | |
| (2) 無形固定資産 | 0 | | |
| (3) 投資その他の資産 | 0 | | |
| 固定資産合計 | | 0 | |
| 資産合計 | | | 13,434,225 |
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 未払金 | 335,820 | | |
| 未払費用 | 326,106 | | |
| 預り金 | 48,310 | | |
| 未払法人税等 | 95,600 | | |
| 流動負債合計 | | 805,836 | |
| 2 固定負債 | | | |
| 固定負債合計 | | 0 | |
| 負債合計 | | | 805,836 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 前期繰越正味財産 | | 10,783,475 | |
| 当期正味財産増減額 | | 1,844,914 | |
| 正味財産合計 | | | 12,628,389 |
| 負債及び正味財産合計 | | | 13,434,225 |

2018年度 活動計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

特定非営利活動法人
大分県消費者問題ネットワーク

(単位：円)

| 科目 | 特定非営利活動 に係る事業 | その他の事業 | 合計 |
|---------------------|------------------|-----------|------------|
| I 経常収益 | | | |
| 1 受取会費 | | | |
| 受取会費 | 1,902,000 | 0 | 1,902,000 |
| 受取会費計 | 1,902,000 | | 1,902,000 |
| 2 事業収益 | | | |
| 公益事業補助金（大分県労働福祉協議会） | 2,500,000 | 0 | 2,500,000 |
| 大分県消費生活相談支援事業委託費 | 3,249,195 | 0 | 3,249,195 |
| 市消費生活相談業務費 | 0 | 2,829,278 | 2,829,278 |
| 市町村消費生活委託事業費 | 0 | 4,500,249 | 4,500,249 |
| 事業収益計 | 5,749,195 | 7,329,527 | 13,078,722 |
| 3 その他収益 | | | |
| 受取利息 | 522 | 582 | 1,104 |
| 雑収益 | 200,668 | 199 | 200,867 |
| その他収益計 | 201,190 | 781 | 201,971 |
| 経常収益計 | 7,852,385 | 7,330,308 | 15,182,693 |
| II 経常費用 | | | |
| 1 事業費 | | | |
| (1) 人件費 | | | |
| 役員報酬 | 0 | 0 | 0 |
| 給料手当 | 0 | 0 | 0 |
| 雑給 | 0 | 0 | 0 |
| 法定福利費 | 0 | 0 | 0 |
| 福利厚生費 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) その他経費 | | | |
| 差止事業関係業務費 | 2,069,190 | 0 | 2,069,190 |
| 講演会等の企画・運営事業 | 0 | 0 | 0 |
| 広報・情報提供 | 86,400 | 0 | 86,400 |
| 県消費生活支援事業経費 | 2,735,014 | 0 | 2,735,014 |
| 市町村委託事業経費 | 0 | 3,926,637 | 3,926,637 |
| その他経費計 | 4,890,604 | 3,926,637 | 8,817,241 |
| 事業費計 | 4,890,604 | 3,926,637 | 8,817,241 |
| 2. 管理費 | | | |
| (1) 人件費 | | | |
| 役員報酬 | | 1,944,400 | 1,944,400 |
| 給料手当 | | 513,450 | 1,050,000 |
| 雑給 | 536,550 | 261,231 | 261,231 |
| 法定福利費 | | 12,164 | 17,683 |
| 福利厚生費 | 5,519 | | |
| 人件費計 | 542,069 | 2,731,245 | 3,273,314 |
| (2) その他経費 | | | |
| 会議費 | 48,903 | 46,797 | 95,700 |
| 旅費交通費 | 91,662 | 84,843 | 176,505 |
| 通信費 | 140,768 | 134,707 | 275,475 |
| 事務用品費 | 106,703 | 102,108 | 208,811 |
| 諸会費 | 57,743 | 55,257 | 113,000 |
| 渉外費 | 49,200 | 47,080 | 96,280 |
| 租税公課 | 2,351 | 2,376 | 4,727 |
| 雑費 | 92,556 | 88,570 | 181,126 |
| その他経費計 | 589,886 | 561,738 | 1,151,624 |
| 管理費計 | 1,131,955 | 3,292,983 | 4,424,938 |
| 経常費用計 | 6,022,559 | 7,219,620 | 13,242,179 |
| 当期経常増減額 | 1,829,826 | 110,688 | 1,940,514 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 95,600 |
| 当期正味財産増減額 | | | 1,844,914 |
| 前期繰越正味財産額 | | | 10,783,475 |
| 次期繰越正味財産額 | | | 12,628,389 |

2018年度特定非営利活動に係る事業会計財産目録

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人
大分県消費者問題ネットワーク

(単位：円)

| 科目 | 金額 | | |
|-------------------|-----------|------------|------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| 現金・預金手許有高 | | | |
| 普通預金 九州労働金庫臼津支店 | 7,567,969 | | |
| 普通預金 大分信用金庫西新町支店 | 103,373 | 7,671,342 | |
| 定期預金 九州労働金庫臼津支店 | 2,001,502 | | |
| 定期預金 大分信用金庫西新町支店 | 3,500,625 | 5,502,127 | |
| 未収入金 | | | |
| 市町村委託事業未収金 | 260,756 | 260,756 | |
| 流動資産合計 | | 13,434,225 | |
| 2 固定資産 | | | |
| (1) 有形固定資産 | 0 | | |
| (2) 無形固定資産 | 0 | | |
| (3) 投資その他の資産 | 0 | | |
| 固定資産合計 | | 0 | |
| 資産合計 | | | 13,434,225 |
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 未払金 | | | |
| 市町村委託事業未払金 | 335,820 | 335,820 | |
| 未払費用 | | | |
| 役員報酬 | | | |
| 給料手当 | 161,200 | | |
| 雑給 | 105,000 | | |
| 社会保険料 | 48,672 | | |
| 電話代 | 11,234 | 326,106 | |
| 預り金 | | | |
| 臼杵市弁護士派遣料 | 21,480 | | |
| 源泉所得税 | 7,830 | | |
| インテージリサーチ | 18,000 | | |
| 2019年度会費預かり | 1,000 | 48,310 | |
| 未払法人税等 | 95,600 | 95,600 | |
| 流動負債合計 | | 805,836 | |
| 負債合計 | | | 805,836 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 前期繰越正味財産 | | 10,783,475 | |
| 当期正味財産増加額 | | 1,844,914 | |
| 正味財産合計 | | | 12,628,389 |
| 負債及び正味財産合計 | | | 13,434,225 |

事業別損益の状況について活動計画書 差止請求業務等の区分したものを (2018年4月1日～2019年3月31日)

| 科 目 | 差止請求関係業務に係る事業等 | 不特定多数かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動に係る業務 | | | 管理部門計 | 合計 |
|------------|----------------|----------------------------------|-----------------------|-----------|------------|------------|
| | | 不特定多数かつ多数の消費者の利益の擁護を図るための活動に係る業務 | 各種消費者問題に関する情報提供及び啓発事業 | 広報・情報提供事業 | | |
| | | 県委託事業 | 市町村委託事業 | 協議会の開催事業 | 事業部門計 | |
| 1. 経常収益 | | | | | | |
| 1. 受取会費 | | | | | 1,902,000 | 1,902,000 |
| 2. 事業収入 | 1,363,600 | | | 86,400 | 1,050,000 | 2,500,000 |
| 公益事業補助金 | | 3,249,195 | | | 3,249,195 | 3,249,105 |
| 県道工務課員外業務費 | | | 2,829,278 | | 2,829,278 | 2,829,278 |
| 市道工務課業務費 | | | 4,500,249 | | 4,500,249 | 4,500,249 |
| 市道工務課委託業務費 | | | 781 | | 781 | 201,971 |
| 3. 雑収入 | 1,363,600 | 3,249,195 | 7,330,308 | 86,400 | 12,029,503 | 15,182,693 |
| 経営収益計 | | | | | | |
| 2. 経常支出 | 2,069,190 | 2,735,014 | 3,926,637 | 86,400 | 2,069,190 | 2,069,190 |
| 1. 差止請求関係費 | | | | 86,400 | 6,748,051 | 6,748,051 |
| 2. その他の事業費 | | | | | | |
| 協議会の開催事業費 | | | | | | |
| 広報・情報提供事業費 | | | | | | |
| 県道工務課業務費 | | 2,735,014 | | 86,400 | 2,735,014 | 2,735,014 |
| 市道工務課業務費 | | | 3,926,637 | | 3,926,637 | 3,926,637 |
| 3. 管理費 | 58,640 | 139,710 | | | | |
| 人件費 | | | 2,532,895 | | 2,731,245 | 3,273,314 |
| 給与手当 | | | 1,944,400 | | 1,944,400 | 1,944,400 |
| 雑給 | 58,640 | 139,710 | 315,100 | | 513,450 | 1,050,000 |
| 法定福利費 | | | 261,231 | | 261,231 | 261,231 |
| 福利厚生費 | | | 12,164 | | 5,519 | 5,519 |
| その他の経費 | 48,021 | 101,459 | 232,822 | | 382,302 | 769,322 |
| 会議費 | 5,344 | 12,733 | 28,720 | | 46,797 | 48,993 |
| 旅費交通費 | 5,520 | | | | 5,520 | 170,985 |
| 通信費 | 15,383 | 36,653 | 82,671 | | 134,707 | 275,475 |
| 事務用品費 | 11,660 | 27,783 | 62,665 | | 102,108 | 208,811 |
| 諸会費 | | | | | 113,000 | 113,000 |
| 渉外費 | | | | | 96,280 | 96,280 |
| 租税公課 | | 200 | 4,600 | | 4,600 | 4,727 |
| 雑費 | 10,114 | 24,090 | 54,366 | | 88,570 | 181,126 |
| 経常支出計 | 2,175,851 | 2,976,183 | 6,682,354 | 86,400 | 11,930,788 | 13,242,179 |
| 当期経常増減額 | △ 812,251 | 273,012 | 637,954 | 0 | 1,841,799 | 1,940,514 |

特定非営利活動法人 大分県消費者問題ネットワーク

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成はNPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日 最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。同基準では、特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定する定額法及び定率法
- (2) 引当金の計上基準
該当なし。
- (3) 施設の提供物の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし。
- (4) ボランティアによる役務の提供
該当なし。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 事業費の内訳

(単位：円)

| 科目 | 特定非営利活動に係る事業 | その他の事業 | 合計 |
|-----------------|--------------|-----------|-----------|
| (1) 人件費 | | | |
| 給料手当 | | | 0 |
| 法定福利費 | | | 0 |
| 福利厚生費 | | | 0 |
| 人件費計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) その他経費 | | | |
| 差止事業関係業務 | 1,440 | | 1,440 |
| 110番活動（公益事業）家賃 | 720,000 | | 720,000 |
| 110番活動（公益事業）相談 | 1,347,750 | | 1,347,750 |
| 講演会等の企画・運営 | 0 | | 0 |
| 大分県消費生活支援事業経費 | 2,735,014 | | 2,735,014 |
| 広報・情報提供事業（公益事業） | 86,400 | | 86,400 |
| 市町村委託事業手数料 | | 3,926,637 | 3,926,637 |
| その他経費計 | 4,890,604 | 3,926,637 | 8,817,241 |
| 合計 | 4,890,604 | 3,926,637 | 8,817,241 |

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

| 内容 | 金額 | 算定方法 |
|-------|----|------|
| 該当なし。 | | |

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

| 内容 | 金額 | 算定方法 |
|-------|----|------|
| 該当なし。 | | |

6. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

| 科 目 | 期首取得価額 | 取 得 | 減 少 | 期末取得価額 | 減価償却累計額 | 期末帳簿価額 |
|----------|--------|-----|-----|--------|---------|--------|
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | | | | 0 | | 0 |
| 車輛運搬具 | | | | 0 | | 0 |
| 什器備品 | | | | 0 | | 0 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 電話加入権 | | | | 0 | | 0 |
| 敷金 | | | | 0 | | 0 |
| 出資金 | | | | 0 | | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

7. 借入金の増減内訳

(単位：円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期借入 | 当期返済 | 期末残高 |
|-------|------|------|------|------|
| 短期借入金 | | | | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 |

8. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

| 科 目 | 財務諸表に計上された金額 | 内役員及び近親者との取引 |
|---------|--------------|--------------|
| (活動計算書) | | |
| 活動計算書計 | | |
| (貸借対照表) | | |
| 役員借入金 | | |
| 貸借対照表計 | 0 | 0 |

監査報告書

2019年 4月22日

適格消費者団体 特定非営利活動法人
大分県消費者問題ネットワーク
理事長 井田 雅貴 殿

監事 山村 克巳



監事 高瀬 宏一



私たち監事は、2018年 4月 1日から2019年 3月31日までの事業年度の理事の職務の遂行、事業及び決算等の監査を行いましたので、その結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査実施日 2019年 4月22日（月）13:00から
監査実施場所 消費者問題ネットワーク事務局
2. 監査の結果
 - (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及び付属明細書は、法令及び定款に従い消費者問題ネットワークの状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - (2) 決算関係書類及びその付属明細書の監査結果
決算関係書類及びその付属明細書は、消費者問題ネットワークの重大な事項において適正に表示しているものと認めます。

以上

第2号議案

2019年度事業計画及び収支予算案承認の件

1. はじめに

私たち非営利活動法人「大分県消費者問題ネットワーク」は、2008年1月8日にNPO法人格を取得し、2012年2月に内閣総理大臣より九州ではじめての適格消費者団体として認定され、適格消費者団体としての歩みをはじめて丸7年が経過しました。

消費者団体訴訟制度は、2007年に施行された改正消費者契約法によって導入されました。

当初は消費者契約法に規定する不当な勧誘行為、不当な契約条項について適格消費者団体が差止請求できるものでしたが、その後、適格範囲が拡大され、2009年には景品表示法と特定商取引法に、2015年には食品表示法に、差止請求権が盛り込まれました。また、2016年10月1日から消費者裁判手続特例法が施行され、特定適格消費者団体による被害回復の制度が運用されることになりました。

大分県消費者問題ネットワークは、消費者被害の未然防止・拡大防止・救済等の活動を通し地域の消費者が安全で安心して生活できる社会を目指して、消費者や消費者団体、法律専門家とともに、関係諸機関と連携し、事業者に対して不当な契約条項や不当な勧誘等の改善申し入れ、消費者団体訴訟制度に基づく差止請求を行うとともに、消費者問題に関する調査・研究・提言を行うなど、消費者の権利擁護、消費者の権利の確立を目的に活動を進めています。

2018年版消費者白書によれば、全国の消費生活センター等に寄せられた消費生活相談件数は、前年度よりやや減少したものの、依然として相談件数は高水準となっており、新たな手口による被害が発生しております。

2. 2019年度活動の重点課題

適格消費者団体として期待される役割が発揮できるよう、情報収集・広報活動、申し入れ活動、組織・財政基盤の強化、行政との協働をはじめとした以下の重点課題として活動をすすめていきます。

(1) 情報収集活動の強化

- ① 情報収集のための一般消費者、事業者、行政へ適格消費者団体の役割について広報します。
- ② 一般消費者、行政等から情報提供が広く寄せられるよう呼びかけます。
- ③ 消費者被害110番活動の強化・相談会及びアンケート等の実施を予定します。

(2) 検討委員会活動及び申し入れ活動の強化

- ① 検討委員会を情報提供に基づき、事案に応じた検討を進めるべく検討委員会の開催を行います。
- ② 検討委員会で審議された事案について、理事会の審議を経て申し入れ活動を強化します。

(3) 組織強化・会員拡大

- ① 個人会員の拡大や団体会員の新規加入のための活動を行い、参加を呼びかけます。
- ② 財政基盤を強化していくための財政活動に取り組みます。

(4) 会員、一般消費者、情報提供、広報

- ① 会員、一般消費者への啓発のための講演会・セミナー・学習会を開催します。
- ② ホームページによる情報提供、情報発信を行います。
- ③ ニュースレターを発行します。

(5) 行政・他団体との協働及び業務委託

- ① 消費者被害の拡大防止等のため行政との対話及び協働の取り組みをすすめます。
- ② 適格消費者団体連絡協議会への参加をはじめ他の消費者団体との協働をすすめます。
- ③ 大分県の委託事業や市町村相談業務の委託に取り組みます。

2019年度活動計算案

自 2019年4月1日～至 2020年3月31日

特定非営利活動法人 大分県消費者問題ネットワーク

| 科 目 | 2018 年度決算額 | | 2019 年 度 予 算 額 | | |
|-------------------|--------------|-----------|----------------|-----------|------------|
| | 特定非営利活動に係る事業 | その他の事業 | 特定非営利活動に係る事業 | その他の事業 | 合 計 |
| I. 経常収入の部 | | | | | |
| 1. 会 費 収 入 | 1,902,000 | | 1,910,000 | | 1,910,000 |
| 会 費 収 入 | 1,902,000 | | 1,910,000 | | 1,910,000 |
| 2. 事 業 収 入 | 5,749,195 | 7,329,527 | 5,991,745 | 6,558,840 | 12,550,585 |
| 公益事業補助金 | 2,500,000 | | 2,500,000 | | 2,500,000 |
| 県消費生活相談員研修事業費 | 3,249,195 | | 3,491,745 | | 3,491,745 |
| 市消費生活相談業務費 | | 2,829,278 | | 2,808,887 | 2,808,887 |
| 市町村消費生活委託事業費 | | 4,500,249 | | 3,749,953 | 3,749,953 |
| 3. その他収入 | 201,190 | 781 | 200,350 | 700 | 201,050 |
| 受 取 利 息 | 522 | 582 | 500 | 550 | 1,050 |
| 雑 収 入 | 200,668 | 199 | 199,850 | 150 | 200,000 |
| 経常収入合計 | 7,852,385 | 7,330,308 | 8,102,095 | 6,559,540 | 14,661,635 |
| II. 経常支出の部 | | | | | |
| 1. 事業費 | 4,890,604 | 3,926,637 | 5,408,740 | 3,244,180 | 8,652,920 |
| (1) 差止請求関係費 | 2,069,190 | | 2,170,000 | | 2,170,000 |
| 差止事業関係業務費 | 2,069,190 | | 2,170,000 | | 2,170,000 |
| (2) その他の事業 | 2,821,414 | 3,926,637 | 3,238,740 | 3,244,180 | 6,482,920 |
| 講演会等の企画・運営事業 | | | 215,000 | | 215,000 |
| 広報・情報提供 | 86,400 | | 138,000 | | 138,000 |
| 県消費生活支援事業経費 | 2,735,014 | | 2,885,740 | | 2,885,740 |
| 市町村委託事業経費 | | 3,926,637 | | 3,244,180 | 3,244,180 |
| 2. 管理費 | 1,131,955 | 3,292,983 | 1,936,745 | 3,787,919 | 5,724,664 |
| (1) 人 件 費 | 542,069 | 2,731,245 | 1,275,500 | 3,246,900 | 4,522,400 |
| 給 与 手 当 | | 1,944,400 | | 1,914,400 | 1,914,400 |
| 雑 給 | 536,550 | 513,450 | 1,270,500 | 1,039,500 | 2,310,000 |
| 福 利 厚 生 費 | 5,519 | 273,395 | 5,000 | 293,000 | 298,000 |
| (2) その他の経費 | 589,886 | 561,738 | 661,245 | 541,019 | 1,202,264 |
| 会 議 費 | 48,903 | 46,797 | 57,750 | 47,250 | 105,000 |
| 旅 費 交 通 費 | 91,662 | 84,843 | 176,000 | 144,000 | 320,000 |
| 通 信 費 | 140,768 | 134,707 | 131,815 | 107,849 | 239,664 |
| 事 務 用 品 費 | 106,703 | 102,108 | 66,000 | 54,000 | 120,000 |
| 諸 会 費 | 57,743 | 55,257 | 62,150 | 50,850 | 113,000 |
| 渉 外 費 | 49,200 | 47,080 | 55,000 | 45,000 | 100,000 |
| 租 税 公 課 | 2,351 | 2,376 | 2,750 | 2,250 | 5,000 |
| 雑 費 | 92,556 | 88,570 | 109,780 | 89,820 | 199,600 |
| 経常支出合計 | 6,022,559 | 7,219,620 | 7,345,485 | 7,032,099 | 14,377,584 |
| 当期経常増減額 | 1,829,826 | 110,688 | 756,610 | △ 472,559 | 284,051 |
| 法人税・住民税・事業税 | | 95,700 | | 72,000 | 72,000 |
| 当期正味財産増減額 | 1,829,826 | 15,088 | 756,610 | △ 544,559 | 212,051 |
| 前期繰越正味財産 | 10,783,475 | | | | 12,628,389 |
| 正味財産合計 | 12,628,389 | | | | 12,840,440 |
| | | | | | |
| | | | | | |